

令和7年第7回沖縄県議会

(11月定例会)

追加提出予定議案一覧表等

沖 縄 県

令和7年第7回沖縄県議会(11月定例会)

(部 局 別)

区 分 部 局	議 案 区 分						合 計 (件)	備 考
	予 算 (件)	条 例 (件)	議 決 (件)	同 意 (件)	承 認 (件)	認 定 (件)		
知事公室								
総務部	2	3	8	2			15	予算議案 1件追加
企画部		1	1				2	
環境部								
生活福祉部								
こども未来部								
保健医療介護部		2					2	
農林水産部			1 (1)				1 (1)	
商工労働部	1		3				4	
文化観光 スポーツ部			2				2	
土木建築部	2		13				15	予算議案 1件追加
企業局	1						1	予算議案 1件追加
病院事業局	1						1	
教育委員会		1					1	条例議案 1件追加
公安委員会		1	1				2	
合 計	7	8	29 (1)	2			46 (1)	予算議案3件 条例議案1件 追加

※ ()内は先議案件であり、内数。

令和7年第7回沖縄県議会(11月定例会)

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	備考
甲 1	予算	令和7年度沖縄県一般会計補正予算(第5号)	総務部	
甲 2	予算	令和7年度沖縄県下地島空港特別会計補正予算(第1号)	土木建築部	
甲 3	予算	令和7年度沖縄県国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計補正予算(第1号)	商工労働部	
甲 4	予算	令和7年度沖縄県病院事業会計補正予算(第1号)	病院事業局	
甲 5	予算	令和7年度沖縄県一般会計補正予算(第6号)	総務部	追加
甲 6	予算	令和7年度沖縄県水道事業会計補正予算(第1号)	企業局	追加
甲 7	予算	令和7年度沖縄県流域下水道事業会計補正予算(第1号)	土木建築部	追加
乙 1	条例	沖縄県知事の給与の特例に関する条例	総務部	
乙 2	条例	沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	総務部	
乙 3	条例	沖縄県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 4	条例	沖縄県選挙管理委員会関係手数料条例の一部を改正する条例	企画部	
乙 5	条例	沖縄県立総合精神保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	保健医療介護部	
乙 6	条例	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	保健医療介護部	
乙 7	条例	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例	公安委員会	
乙 8	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(建築1工区))	総務部	
乙 9	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(建築2工区))	総務部	
乙 10	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(建築3工区))	総務部	
乙 11	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(電気1工区))	総務部	
乙 12	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(電気2工区))	総務部	
乙 13	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(電気3工区))	総務部	
乙 14	議決	工事請負契約について (沖縄県防災危機管理センター棟(仮称)新築工事(建築1工区))	土木建築部	
乙 15	議決	工事請負契約について (沖縄県防災危機管理センター棟(仮称)新築工事(建築2工区))	土木建築部	
乙 16	議決	工事請負契約について (沖縄県防災危機管理センター棟(仮称)本庁舎関連電気設備工事(1工区))	土木建築部	

提出予定議案一覧表

番号	区分	議案名	部局	備考
乙 17	議決	工事請負契約について (沖縄県防災危機管理センター棟(仮称)本庁舎関連電気設備工事 (3工区))	土木建築部	
乙 18	議決	工事請負契約について(陽明高校屋内運動場改築工事(建築))	土木建築部	
乙 19	議決	工事請負契約についての議決内容の一部変更について (中城御殿御内原エリア新築工事(建築))	土木建築部	
乙 20	議決	財産の取得について(コバルト60線源一式)	農林水産部	先議
乙 21	議決	財産損傷事故に関する和解等について	商工労働部	
乙 22	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 23	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 24	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 25	議決	車両損傷事故に関する和解等について	公安委員会	
乙 26	議決	指定管理者の指定について(沖縄県公文書館)	総務部	
乙 27	議決	指定管理者の指定について(沖縄ライフサイエンス研究センター)	企画部	
乙 28	議決	指定管理者の指定について (沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区)	商工労働部	
乙 29	議決	指定管理者の指定について(沖縄IT津梁パーク施設)	商工労働部	
乙 30	議決	指定管理者の指定について(沖縄空手会館)	文化観光スポーツ部	
乙 31	議決	指定管理者の指定について(沖縄県スポーツ施設)	文化観光スポーツ部	
乙 32	議決	指定管理者の指定について(沖縄県樋川立体駐車場)	土木建築部	
乙 33	議決	指定管理者の指定について(中城公園)	土木建築部	
乙 34	議決	指定管理者の指定について(首里城地区内施設及び首里城公園)	土木建築部	
乙 35	議決	指定管理者の指定について(奥武山公園)	土木建築部	
乙 36	議決	当せん金付証票の発売について	総務部	
乙 37	同意	沖縄県収用委員会予備委員の任命について	総務部	
乙 38	同意	沖縄県教育委員会委員の任命について	総務部	
乙 39	条例	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例及び 沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	教育委員会	追加

令和7年第7回沖縄県議会

(11月定例会)

乙号議案説明資料

沖 縄 県

令和7年第7回沖縄県議会(11月定例会)

提出予定議案一覧表				
番号	区分	議案名	部局	頁
乙 1	条例	沖縄県知事の給与の特例に関する条例	総務部	
乙 2	条例	沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	総務部	
乙 3	条例	沖縄県産業廃棄物税条例の一部を改正する条例	総務部	
乙 4	条例	沖縄県選挙管理委員会関係手数料条例の一部を改正する条例	企画部	
乙 5	条例	沖縄県立総合精神保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	保健医療介護部	
乙 6	条例	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	保健医療介護部	
乙 7	条例	沖縄県水難事故の防止及び遊泳者等の安全の確保等に関する条例	公安委員会	
乙 8	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(建築1工区))	総務部	
乙 9	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(建築2工区))	総務部	
乙 10	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(建築3工区))	総務部	
乙 11	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(電気1工区))	総務部	
乙 12	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(電気2工区))	総務部	
乙 13	議決	工事請負契約について(本庁舎(行政棟)改修工事(電気3工区))	総務部	
乙 14	議決	工事請負契約について (沖縄県防災危機管理センター棟(仮称)新築工事(建築1工区))	土木建築部	
乙 15	議決	工事請負契約について (沖縄県防災危機管理センター棟(仮称)新築工事(建築2工区))	土木建築部	
乙 16	議決	工事請負契約について (沖縄県防災危機管理センター棟(仮称)本庁舎関連電気設備工事(1工区))	土木建築部	
乙 17	議決	工事請負契約について (沖縄県防災危機管理センター棟(仮称)本庁舎関連電気設備工事(3工区))	土木建築部	
乙 18	議決	工事請負契約について(陽明高校屋内運動場改築工事(建築))	土木建築部	
乙 19	議決	工事請負契約についての議決内容の一部変更について (中城御殿内原エリア新築工事(建築))	土木建築部	
乙 20	議決	財産の取得について(コバルト60線源一式)	農林水産部	

提出予定議案一覧表

番号	区分	議案名	部局	頁
乙 21	議決	財産損傷事故に関する和解等について	商工労働部	
乙 22	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 23	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 24	議決	車両損傷事故に関する和解等について	土木建築部	
乙 25	議決	車両損傷事故に関する和解等について	公安委員会	
乙 26	議決	指定管理者の指定について(沖縄県公文書館)	総務部	
乙 27	議決	指定管理者の指定について(沖縄ライフサイエンス研究センター)	企画部	
乙 28	議決	指定管理者の指定について (沖縄国際物流拠点産業集積地域那覇地区)	商工労働部	
乙 29	議決	指定管理者の指定について(沖縄IT津梁パーク施設)	商工労働部	
乙 30	議決	指定管理者の指定について(沖縄空手会館)	文化観光スポーツ部	
乙 31	議決	指定管理者の指定について(沖縄県スポーツ施設)	文化観光スポーツ部	
乙 32	議決	指定管理者の指定について(沖縄県樋川立体駐車場)	土木建築部	
乙 33	議決	指定管理者の指定について(中城公園)	土木建築部	
乙 34	議決	指定管理者の指定について(首里城地区内施設及び首里城公園)	土木建築部	
乙 35	議決	指定管理者の指定について(奥武山公園)	土木建築部	
乙 36	議決	当せん金付証票の発売について	総務部	
乙 37	同意	沖縄県収用委員会予備委員の任命について	総務部	
乙 38	同意	沖縄県教育委員会委員の任命について	総務部	
乙 39	条例	義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例及び 沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	教育委員会	3

提出議案の概要

【教育委員会】

【議案名】

乙第 39 号議案 義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例及び沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

【議案提出の理由】

公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法の一部改正、人事委員会の給与勧告、他の都道府県の教育職員の給与の状況等を考慮し、教育職員に支給する教職調整額を改める等の必要がある。

【議案の概要】

- 1 教職調整額について、給料月額 の 4 % の額 から令和 13 年までに給料月額 の 10 % の額 に段階的に引き上げる。
- 2 特殊勤務手当について、教育特殊業務手当のうち「児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務」及び「児童又は生徒に対する緊急の補導の業務」の支給額を 7,500 円から 8,000 円に引き上げる。
- 3 この条例は、令和 8 年 1 月 1 日から施行する。

【説明】

- 1 教職員の処遇改善に向けた条例改正の概要
 - (1) 教職調整額（義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置条例を改正）
給料月額 の 4 % の額 から以下の表のように 10 % の額 まで引き上げる。

令和 8 年 1 月から同年 12 月 31 日まで	給料月額 の 5 %
令和 9 年 1 月から同年 12 月 31 日まで	給料月額 の 6 %
令和 10 年 1 月から同年 12 月 31 日まで	給料月額 の 7 %
令和 11 年 1 月から同年 12 月 31 日まで	給料月額 の 8 %
令和 12 年 1 月から同年 12 月 31 日まで	給料月額 の 9 %
令和 13 年 1 月から	給料月額 の 10 %

- (2) 特殊勤務手当（沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例を改正）
教員特殊業務手当のうち「児童又は生徒の負傷、疾病等に伴う救急の業務」及び「児童又は生徒に対する緊急の補導の業務」の支給額引き上げ（7,500 円→8,000 円）。
- 2 施行期日：令和 8 年 1 月 1 日。

令和 7 年度 11月補正予算（第 6 号）（案） 説明資料

1	11月補正予算（案）の概要	2 頁
2	歳入歳出総括	3 頁
3	歳入歳出財源内訳	4 頁
4	部局別総括	5 頁
5	補正予算事業	6 頁
6	繰越明許費補正	23頁

令和 7 年12月
総務部財政課

一般会計補正予算(第6号)(案)の概要

1 補正予算の考え方

国の「強い経済」を実現する総合経済対策を実施するために予算計上が必要な事業、人事委員会勧告に伴う給与改定に係る経費及び、当初予算編成後の事情変更により緊急に対応を要する経費等について、補正予算を編成する。

2 補正予算(案)の概要

(単位:千円)

区 分	補 正 額	備 考
【一般会計（第6号）】	14,879,619	
1 国の総合経済対策	14,689,602	
（1）重点支援地方交付金事業	6,425,041	
（2）その他物価高騰対策事業	623,137	
（3）沖縄振興公共投資交付金事業	6,156,710	
（4）その他公共事業	1,484,714	
2 人事委員会勧告に伴う経費	156,775	
3 当初予算成立後の事情変更に伴う事業	33,242	

歳入歳出総括

(単位：千円)

(1) 歳入

既決予算額 893,882,535

今回補正額 14,879,619

(内 訳)

分担金及び負担金	102,300
国庫支出金	13,375,153
繰入金	315,666
県債	1,086,500

改予算額 908,762,154

(2) 歳出

既決予算額 893,882,535

今回補正額 14,879,619

(内 訳)

義務的経費	228,791
人件費	156,775
扶助費	72,016
投資的経費	7,701,094
普通建設事業費	7,701,094
補助事業費	7,623,058
単独事業費	78,036
その他の経費	6,949,734
物件費	523,472
補助費等	6,426,262

改予算額 908,762,154

歳入歳出財源内訳

(単位：千円)

区 分	補正額	財 源 内 訳			
		国庫支出金	県 債	その他の 特定財源	一般財源
(歳 入)					
分担金及び負担金	102,300			102,300	
国庫支出金	13,375,153	13,375,153			
繰入金	315,666				315,666
県 債	1,086,500		1,086,500		
歳入合計	14,879,619	13,375,153	1,086,500	102,300	315,666
(歳 出)					
義務的経費	228,791	109,638			119,153
人件費	156,775	37,622			119,153
扶助費	72,016	72,016			
投資的経費	7,701,094	6,403,160	1,086,500	102,300	109,134
普通建設事業費	7,701,094	6,403,160	1,086,500	102,300	109,134
補助事業費	7,623,058	6,403,160	1,008,500	102,300	109,098
単独事業費	78,036		78,000		36
その他の経費	6,949,734	6,862,355			87,379
物件費	523,472	490,230			33,242
補助費等	6,426,262	6,372,125			54,137
歳出合計	14,879,619	13,375,153	1,086,500	102,300	315,666

【参考】令和7年度末 財政調整基金残高 見込額

(単位：千円)

	11月補正前 見込額 a	補正による取崩・積立		11月補正後 見込額 d(a-b+c)
		取崩 b	積立 c	
財政調整基金	20,458,222	(5号) 2,935,587	0	17,206,969
		(6号) 315,666	0	

部 局 別 総 括

【一般会計】

(単位:千円)

部 局 名	既決予算額	補正額	左 の 財 源 内 訳			
			国 庫	県 債	特 財	一 財
総 務 部	182,638,793	17,038	17,038			
企 画 部	39,662,792	1,328,453	1,328,453			
環 境 部	3,660,029	443,854	410,612			33,242
生 活 福 祉 部	38,412,276	4,800	4,800			
こ ど も 未 来 部	50,641,198	25,821	25,821			
保 健 医 療 介 護 部	109,486,382	623,137	569,000			54,137
農 林 水 産 部	56,849,635	3,570,292	3,142,128	217,100	102,300	108,764
商 工 労 働 部	76,977,245	2,841,603	2,841,603			
文化観光スポーツ部	10,570,427	364,280	364,280			
土 木 建 築 部	90,158,679	5,163,724	4,505,324	658,100		300
教 育 委 員 会	186,990,843	496,617	166,094	211,300		119,223
合 計	893,882,535	14,879,619	13,375,153	1,086,500	102,300	315,666

※一般会計補正予算(第6号)の計上がある部局のみ掲載

一般会計補正予算（第6号）事業

1 （1）重点支援地方交付金事業

（単位：千円）

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	私立学校給食費支援事業	6,828	<p>私立小学校の食材費等高騰分の負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 76,050千円 → 補正後 82,878千円</p> <p>【内訳】 補助金 6,828千円</p> <p>【内容】 物価高騰等の影響を受ける私立小学校の保護者の経済的な負担軽減を図るため、私立小学校に対して食材費等高騰分を補助するための補正</p> <p>【事業対象等】 補助対象者：私立小学校を設置する学校法人（3校） 対象経費：各学校の食材費等高騰分の補助</p>	総務部 （総務私学課）
2	私立学校等教育振興費	10,210	<p>私立高等学校等に通学する低所得世帯への教育費の負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 2,783,206千円 → 補正後 2,793,416千円</p> <p>【内訳】 扶助費 10,210千円</p> <p>【内容】 物価高騰等の影響を受ける私立高等学校等の低所得世帯の経済的な負担軽減を図るため、当該低所得世帯の保護者に対して授業料以外の教育費（学用品費や教材費等）の物価高騰分を給付するための補正</p> <p>【事業対象等】 補助対象者：私立高等学校等の低所得世帯の保護者 補助額：8,000円/人</p>	総務部 （総務私学課）
3	離島航路燃料サーチャージ支援事業	102,196	<p>離島住民等の燃料サーチャージ負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】補正前 0千円 → 補正後 102,196千円 【内訳】補助金 102,196千円</p> <p>【内容】 燃料費高騰等の影響により運賃に加えて燃料サチャージが導入されている航路において、離島住民等が負担する燃料サーチャージに係る支援を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 対象航路：10航路（竹富町管内） 事業主体：市町村 補助率：2/3以内</p>	企画部 （交通政策課）

1 (1) 重点支援地方交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	小規模離島等航空路線維持事業 (物価高騰支援)	1,028,257	<p>小規模離島等航空路における燃料費高騰及び物価高騰・為替変動に対する支援に要する経費</p> <p>【予算】補正前 286,603千円 → 補正後 1,314,860千円</p> <p>【内訳】補助金 1,028,257千円</p> <p>【内容】 小規模離島等航空路線を維持するため、主に小規模離島等航空路線を定期運航する航空事業者の整備費用(整備外注費)及び航空燃料の高騰分等に対して支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 補助対象： 主に小規模離島等航空路線を定期運航する航空事業者 対象路線： 8路線(5路線拡充) 補助率： 10/10</p>	企画部 (交通政策課)
5	公共交通人材受入促進支援事業	34,000	<p>公共交通における運転手等の人材確保に向けた取組の支援に要する経費</p> <p>【予算】補正前 0千円 → 補正後 34,000千円</p> <p>【内訳】補助金 34,000千円</p> <p>【内容】 公共交通事業者に対し、県外からの運転手等の採用に係る経費及び効果的な人材確保の取組を支援するための補正</p> <p>【事業対象等】 ①県外からの運転手等の採用に係る渡航費等に対する支援 補助対象： 乗合バス、離島航路、航空関連事業者 対象経費： 県外からの人材受け入れに要する経費 補助率： 8/10(上限額 400千円/人)</p> <p>②乗合バス運転手の人材確保に対する支援 補助対象： (一社)沖縄県バス協会 対象経費： 県外採用イベント等の開催、周知・広報等の強化に要する経費 補助率： 10/10</p>	企画部 (交通政策課)
6	地域循環バス等実証事業	164,000	<p>公共交通の利便性向上及び地域経済の活性化を図るため、交通結節点や地域拠点を繋ぐ地域循環バス等の実証事業に要する経費</p> <p>【予算】補正前 0千円 → 補正後 164,000千円</p> <p>【内訳】委託料 164,000千円</p> <p>【内容】 市町村間の交通結節点や地域拠点を繋ぐ地域循環バス等に係る路線の検討及び実証運行等を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 ①循環バス等の導入可能性調査 ②循環バスの実証運行及び利用状況調査</p>	企画部 (交通政策課)

1 (1) 重点支援地方交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	省エネ家電購入支援事業	410,612	<p>省エネ性能の高い家電の購入に対する支援に要する経費</p> <p>【予算】補正前 0千円 → 補正後 410,612千円</p> <p>【内訳】委託料 410,612千円</p> <p>【内容】 家庭における二酸化炭素排出量の削減により地球温暖化対策に資するとともに、電気料金の負担軽減を図るため、省エネ性能の高い家電の購入を支援するための補正。</p> <p>対象家電 省エネ基準を満たす エアコン、冷蔵庫、テレビ</p> <p>助成額 294,845千円 (キャッシュレスポイント、商品券等)</p> <p>エアコン 最大30,000円/台相当 (※60,000円/台)</p> <p>冷蔵庫 最大20,000円/台相当 (※40,000円/台)</p> <p>テレビ 最大10,000円/台相当 (※20,000円/台)</p> <p>※地域協力店で購入の場合</p> <p>事務費 115,767千円 (広告宣伝費、問い合わせ対応等)</p> <p>対象期間 令和8年3月～令和9年1月</p>	環境部 (環境再生課)
8	救護施設物価高騰対策支援事業	4,800	<p>物価高騰の影響を受ける救護施設に対する支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：4,800千円</p> <p>【内訳】 補助金 4,800千円</p> <p>【内容】 県内救護施設に対し、運営費の物価高騰分を補助する。</p> <p>【補助対象等】 ○対象施設：よみたん救護園（読谷村所在） いしみね救護園（那覇市所在） ○対象期間：R7.4月～R8.3月 ○補助率：定額</p>	生活福祉部 (保護・援護課)
9	児童保護措置費	2,351	<p>物価高騰の影響を受ける児童養護施設等に対する支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：8,569千円 → 補正後：10,920千円</p> <p>【内訳】 報償費 2,351千円</p> <p>【内容】 児童養護施設等に対し、負担軽減に向けた支援として、R7当初予算において支援金を給付しているところであるが、物価は依然として上昇しており、施設等の運営に影響が生じていることから、追加支援する。</p> <p>【支援対象等】 ○対象施設： 県内児童養護施設、児童心理治療施設、乳児院等42施設及び里親 ○対象期間：R7.4月～R8.3月 ○定額給付</p>	こども未来部 (こども家庭課)

1 (1) 重点支援地方交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
10	未来チケット協力店普及促進事業	23,470	<p>「みらいチケット」協力店の拡大及び普及促進を図るための経費</p> <p>【予算】 補正前：13,874千円 → 補正後：37,344千円</p> <p>【内訳】 補助金 23,470千円</p> <p>【内容】 R7当初予算において、「みらいチケット」協力店の拡大等に取り組む事業者への支援を行っているところであるが、協力店の更なる拡大のための追加支援及び協力店の地域間での偏在や小学校区単位での偏りの解消に向けた課題整理を行うための調査等を実施する。 (補助率：10/10、事業期間：R8.1月～R8.12)</p>	こども未来部 (こども家庭課)
11	畜産物処理施設燃料費高騰支援事業	64,000	<p>畜産物の処理を行う民間事業者に対する燃料費高騰分の一部補助に要する経費。</p> <p>【予算】 補正前0千円 → 補正後64,000千円</p> <p>【内訳】 補助金64,000千円</p> <p>【内容】 県内畜産振興及び畜産物流通安定を図るため、燃料費高騰により経営に影響を受けている畜産物処理事業者に対し、燃料費高騰分の一部補助するための補正</p> <p>【対象事業等】 ○補助率：1/2 ○畜産物処理施設を運営する民間事業者：5団体 ○対象期間：R7.4月～R9.1月</p>	農林水産部 (畜産課)
12	配合飼料価格差補助緊急対策事業	1,288,628	<p>畜産農家の飼料費負担軽減を図る緊急対策として、配合飼料の価格高騰分の一部補助に要する経費</p> <p>【予算】 補正前1,186,136千円 → 補正後2,474,764千円</p> <p>【内訳】 補助金1,288,628千円</p> <p>【内容】 対象期間を延長することに伴う増額補正</p> <p>【対象事業等】 ○補助率：下記のうち、いずれか低い額を補助 1) R4年度農家負担額から当該四半期飼料価格上昇分1/2 2) 補助単価上限額 ○補助対象：国の配合飼料価格安定制度に加入している農家 ○対象期間：R8.3月～R9.2月</p>	農林水産部 (畜産課)

1 (1) 重点支援地方交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
13	漁協等における物価高騰対策利子補給事業	18,000	<p>漁業協同組合等が借り入れる運転資金への利子補給に要する経費</p> <p>【予算】 補正前30,000千円 → 補正後48,000千円</p> <p>【内訳】 補助金 18,000千円</p> <p>【内容】 対象期間を延長することに伴う増額補正</p> <p>【対象事業等】 ○補助率：定額 ○補助対象：県内漁業協同組合及び漁業協同組合連合会 ○対象期間：R8.3月～R9.2月</p>	農林水産部 (水産課)
14	電気・LPガス価格高騰対策事業(LPガス分)	573,863	<p>国の一律補助の対象とならないLPガス受給契約者の負担軽減に要する経費</p> <p>【予算】 補正前1,177,664千円 → 補正後1,751,527千円</p> <p>【内訳】 報償費 49,932千円、委託料 19,679千円、補助金504,252千円</p> <p>【内容】 LPガス受給契約に係る3か月分(R8.1～R8.3)の料金を緊急的に支援するための補正 ○補助金 300円/戸・月 ○LPガス事業者協力金(報償費) 100円/戸</p>	商工労働部 (産業政策課)
15	賃上げ・生産性向上緊急支援事業	2,020,457	<p>賃金引上げに取り組む県内中小企業・小規模事業者の生産性向上等に対する支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後 2,020,457千円</p> <p>【内訳】 委託料 60,000千円 補助金 1,960,000千円 旅費 457千円</p> <p>【内容】 県内中小企業・小規模事業者が賃金を引上げ、かつ、設備投資や従業員のスキルアップ研修など生産性向上に資する取組を行う場合にその設備投資等にかかる経費を支援するための補正。</p> <p>【事業対象等】 ○補助率 : 中小企業：3/4、 小規模事業者：4/5 ○補助上限額 : 最大1,000万円 ○対象経費 : 設備投資、専門家による診断等の経費、 従業員の人材育成に係る経費 ○支援対象期間：交付決定後～R8.12月末(予定)</p>	商工労働部 (産業政策課)

1 (1) 重点支援地方交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
16	適正な価格転嫁 応援プロジェクト	175,238	<p>物価高騰への対応や従業員の賃上げ等のために県内企業が行う適正な価格転嫁を支援するために要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0千円 → 補正後175,238千円</p> <p>【内訳】 委託料 175,000千円 旅費 238千円</p> <p>【内容】 中小企業診断士等の専門家を活用し、企業が適正な価格転嫁を実現できるようコンサルティング等の支援をすることで、企業が利益を確保し、もって賃金引上げに必要な原資の確保を図るための補正。 ○支援対象期間：R8.2～R9.3（予定）</p>	商工労働部 (産業政策課)
17	国際物流拠点産業集積地域うるま地区対策事業	72,045	<p>国際物流拠点産業集積地域うるま地区・沖縄地区の賃貸工場施設の予防保全や修繕工事などの維持管理等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 368,849千円 → 補正後 440,894千円</p> <p>【内訳】 委託料 12,375千円、工事請負費 59,670千円</p> <p>【内容】 うるま地区賃貸工場のうち、水銀灯仕様の工場についてLED化工事を行い、入居企業の光熱費負担軽減とエネルギー使用効率の向上を図るための補正。 ○対象：9棟</p> <p>【事業期間】 R8.1～R8.10</p>	商工労働部 (企業立地推進課)
18	貸切バス活用支援事業	156,386	<p>県内団体客（学校、企業、自治会、老人会、子ども会等）等の貸切バス利用時の料金割引に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 0円 → 補正後 156,386千円</p> <p>【内訳】 委託料 10,587千円、補助金 145,799千円</p> <p>【内容】 物価高騰等による県内団体客等の貸切バス利用の影響を踏まえ、貸切バス事業者に対して、県内団体客への一定の料金割引を補助するための補正</p> <p>【事業対象等】 補助対象者：貸切バス事業者 補助額：貸切バス利用 19,200円/台 バスガイド利用 10,000円</p>	文化観光スポーツ部 (観光振興課)

1 (1) 重点支援地方交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
19	観光事業者収益力向上サポート事業	207,894	<p>観光事業者の生産性向上に関する取組に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 164,203千円 → 補正後 372,097千円</p> <p>【内訳】 旅費 534千円、委託料 47,360千円、補助金 160,000千円</p> <p>【内容】 物価高騰等の影響による観光事業者の人手不足等を踏まえ、観光事業者に対して、省人化等の設備投資へ補助するための補正</p> <p>【事業対象等】 補助対象者：観光事業者 補助率：2/3 補助上限額：10,000千円 対象経費：省人化・効率化を図るための設備投資</p>	文化観光スポーツ部 (観光振興課)
20	高等学校等奨学のための給付金事業	61,806	<p>高校生がいる低所得世帯の高等学校等における教育に係る教育費負担の軽減に係る経費</p> <p>【予算】 補正前 1,417,521千円 → 補正後 1,479,327千円</p> <p>【内訳】 扶助費 61,806千円</p> <p>【内容】 低所得世帯の教育費負担軽減のため、県立高等学校等における授業料以外の教育費(学用品費や教材費等)を支援するための給付金について、低所得世帯のうち非課税世帯に物価高騰分を給付するための経費</p> <p>【事業対象等】 補助対象者：県立高等学校等奨学のための給付金の受給世帯のうち、住民税非課税世帯 補助額：6,000円/人</p>	教育委員会 (教育支援課)

1 (2) その他物価高騰対策事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	医療分野における賃上げ・物価上昇に対する支援事業	623,137	<p>医療機関等への支援に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：0千円 → 補正後：623,137千円</p> <p>【内訳】 報償費569,000千円(国庫)、委託料54,137千円(一財)</p> <p>【内容】 医療現場が、物価・賃金上昇に直面する厳しい状況であることを踏まえ、医療機関や薬局における従事者の処遇改善を支援するとともに、物価上昇の影響に対して支援するための補正</p> <p>【対象事業等】 ○対象施設：医科・歯科診療所、保険薬局、 訪問看護ステーション 計2,351施設 ○定額給付</p> <p>※病院は国による直接執行のため対象外</p>	保健医療介護部 (医療政策課)

1 (3) 沖縄振興公共投資交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	農業集落排水事業	394,950	<p>農業集落におけるし尿、生活雑排水等の汚水等処理する施設の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前2,443,908千円 → 補正後2,838,858千円</p> <p>【内訳】 補助金 394,950千円</p> <p>【内容】 市町村が整備・更新する農業集落排水施設の防災・減災について支援するための補正</p> <p>【対象事業等】 ○対象地区 伊江（Ⅰ期）地区、伊是名東部地区、米須地区、久辺地区 ○補助率：9/10以内</p>	農林水産部 (農地農村整備課)
2	地域水産物供給基盤整備事業	320,000	<p>漁港施設の新設・改良に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：343,189千円 → 補正後：663,189千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 320,000千円</p> <p>【内容】 激甚化する風水害に早期に対応するため、国の補正予算を活用し、航路の浚渫の推進を図るための補正</p> <p>【対象事業等】 ○対象箇所（追加）伊是名漁港：航路浚渫 7,000m² ○補助率：9/10</p>	農林水産部 (漁港漁場課)
3	沖縄振興公共投資交付金（道路街路課市町村事業）	73,360	<p>市町村街路整備の補助に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,585,165千円 → 補正後：1,658,525千円</p> <p>【内訳】 補助金：73,360千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化等を推進するため、市町村が街路整備を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 国際センター線（浦添市）、饒波川線（3工区）（豊見城市） 補助率：8/10</p>	土木建築部 (道路街路課)

1 (3) 沖縄振興公共投資交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
4	沖縄振興公共投資交付金（道路）	1,292,000	<p>道路整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,283,967千円 → 補正後：2,575,967千円</p> <p>【内訳】 委託料：125,000千円、工事請負費：1,167,000円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化等を推進し、道路整備を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 国道449号（本部北道路）、名護本部線、久米島一周線、石垣空港線、渋滞対策</p>	土木建築部 （道路街路課）
5	沖縄振興公共投資交付金事業費（街路）	236,200	<p>街路整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,514,301千円 → 補正後：1,750,501千円</p> <p>【内訳】 委託料：46,200千円、工事請負費：190,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化等を推進し、街路整備を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 県道24号線バイパス、城間前田線、市場通り線（西仲宗根）、マクラム通り線</p>	土木建築部 （道路街路課）
6	沖縄振興公共投資交付金（道路管理課市町村事業）	92,320	<p>市町村道路整備の補助に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,649,492千円 → 補正後：1,741,812千円</p> <p>【内訳】 補助金：92,320千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化等を推進するため、市町村が道路整備を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 ①船越大城線（南城市） ②フタツガー線（多良間村） 補助率：8/10</p>	土木建築部 （道路管理課）

1 (3) 沖縄振興公共投資交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
7	無電柱化推進事業	130,000	<p>無電柱化推進に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：320,971千円 → 補正後：450,971千円</p> <p>【内訳】 委託料：30,000千円、工事請負費：100,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化等を推進し、無電柱化を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 国道390号（石垣市真栄里）</p>	土木建築部 (道路管理課)
8	道路防災保全事業	556,480	<p>道路の防災、保全に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,043,675千円 → 補正後：1,600,155千円</p> <p>【内訳】 委託料：142,300千円、工事請負費：414,180千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化等を推進し、道路橋の修繕、耐震補強等を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 白浜南風見線、国道331号、名護宜野座線外、沖縄環状線外、国道330号外、国道390号外</p>	土木建築部 (道路管理課)
9	沖縄振興公共投資交付金(河川)	401,714	<p>二級河川の河川改修に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：662,332千円 → 補正後：1,064,046千円</p> <p>【内訳】 委託料：74,614千円、工事請負費：327,100千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化等を推進するため、満名川・大保川・我部祖河川等において、河川改修工事を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 満名川（10m）、大保川（50m）、我部祖河川（70m）、白比川（70m）、報得川（40m）</p>	土木建築部 (河川課)

1 (3) 沖縄振興公共投資交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
10	海岸事業費	150,000	<p>海岸保全施設の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：40,000千円 → 補正後：190,000千円</p> <p>【内訳】 委託料：50,000千円、工事請負費：100,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 老朽化による防護機能の低下が著しい海岸保全施設について、改良等を実施し、防護機能の強化・回復を行う事業（川平海岸（石垣市））</p>	土木建築部 （海岸防災課）
11	港湾海岸事業費	144,000	<p>海岸保全施設の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：81,262千円 → 補正後：225,262千円</p> <p>【内訳】 委託料：25,000千円、工事請負費：119,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 老朽化による防護機能の低下が著しい海岸保全施設について、改良等を実施し、防護機能の強化・回復を行う事業（中城湾港海岸豊原地区（うるま市）、塩屋港海岸白浜地区（大宜味村））</p>	土木建築部 （海岸防災課）
12	沖縄振興公共投資交付金 （港湾）	1,220,750	<p>県管理港湾施設の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：461,314千円 → 補正後：1,682,064千円</p> <p>【内訳】 委託料：38,000千円、工事請負費：1,182,750千円</p> <p>【内容】 中城湾港（泡瀬地区）及び栗国港における整備を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 中城湾港（泡瀬地区）、栗国港</p>	土木建築部 （港湾課）

1 (3) 沖縄振興公共投資交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
13	沖縄振興公共投資交付金（都市計画・モノレール課市町村事業）	252,000	<p>土地区画整理事業（市町村事業）の整備推進に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：3,659,268千円 → 補正後：3,911,268千円</p> <p>【内訳】 補助金：252,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化等を推進するため、市町村が土地区画整理事業を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 浦添南第一地区土地区画整理事業（浦添市）、浦添南第二地区土地区画整理事業（浦添市）、真栄里地区土地区画整理事業（糸満市） 補助率：9/10</p>	土木建築部 （都市計画・モノレール課）
14	沖縄都市モノレール道整備事業費（道路）	287,100	<p>モノレールインフラ施設の長寿命化に向けた修繕等に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：87,892千円 → 補正後：374,992千円</p> <p>【内訳】 工事請負費：287,100千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化を推進するための補正</p> <p>【事業対象等】 沖縄都市モノレール鋼製橋脚 8基 昇降機等 2基</p>	土木建築部 （都市計画・モノレール課）
15	沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）	107,000	<p>市町村営都市公園の整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：584,191千円 → 補正後：691,191千円</p> <p>【内訳】 補助金：107,000千円</p> <p>【内容】 国の総合経済対策に係る防災・減災、国土強靱化に資する都市公園を市町村が整備するための補正（国の補正予算関連）</p> <p>【事業対象等】 読谷村 泊城公園（崖地対策工事）、南風原町 津嘉山公園（舗装工事、附帯工事）、与那原町 与那原公園（駐車場整備工事、附帯工事（道路））、那覇市 虎瀬公園（敷地造成工事、園路広場工事） 補助率：5/10</p>	土木建築部 （都市公園課）

1 (3) 沖縄振興公共投資交付金事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
16	沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）	220,800	<p>市町村事業の下水道整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,010,485千円 → 補正後：2,231,285千円</p> <p>【内訳】 補助金：220,800千円</p> <p>【内容】 公衆衛生及び生活環境の向上を図り、県民の安全・安心の確保に繋げるため、市町村で下水道整備を実施するための補正</p> <p>【事業対象等】 那覇市、宜野湾市、沖縄市、北谷町 補助率：6/10</p>	土木建築部 （下水道課）
17	施設整備補助事業費（公共投資交付金）	200,000	<p>県立特別支援学校の施設整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前698,956千円 → 補正後898,956千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 200,000千円</p> <p>【内容】 障害のある生徒等の学習環境の改善を図るとともに、学校施設の防災機能強化を図るため、島尻特別支援学校真和志高等学校分教室のバリアフリー化（エレベーター及びバリアフリースイレ新設、段差解消等）を実施するための補正</p>	教育委員会 （施設課）
18	施設整備補助事業費（交付金・超過負担）	78,036	<p>県立特別支援学校の施設整備に要する経費</p> <p>【予算】 補正前380,268千円 → 補正後458,304千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 78,036千円</p> <p>【内容】 障害のある生徒等の学習環境の改善を図るとともに、学校施設の防災機能強化を図るため、島尻特別支援学校真和志高等学校分教室のバリアフリー化（エレベーター及びバリアフリースイレ新設、段差解消等）を実施するための補正 ※補助上限を上回る事業費（超過負担）に係る経費</p>	教育委員会 （施設課）

1 (4) その他公共事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	農地整備事業 (補助金事業)	1,180,012	<p>受益面積10ha以上の畑地において区画整理、農道整備、かんがい排水整備を一体として実施し、農業生産性の向上と農業経営の安定を図るために要する経費</p> <p>【予算】 補正前：2,424,581千円 → 補正後：3,604,593千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 1,180,012千円</p> <p>【内容】 国の経済対策を活用し、緩傾斜化や排水路の整備を一体的に行える区画整理を実施することで、農地の耕土流出抑制や湛水被害防止を促進するための補正</p> <p>【対象事業等】 ○対象箇所（追加） 真壁東第2外6地区：区画整理 一式</p>	農林水産部 (農地農村整備課)
2	治山事業費 (補助金事業)	144,702	<p>森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するために要する経費</p> <p>【予算】 補正前 417,282千円 → 補正後 561,984千円</p> <p>【内訳】 委託料 13,500千円、工事請負費 130,000千円、旅費 1,172千円、使用料及び賃借料30千円</p> <p>【内容】 国の経済対策を活用し、山腹崩壊や落石のある山地の復旧整備及び潮風害に強い防風林整備をするための補正</p> <p>【対象事業等】 ○対象箇所： ・東江上緊急予防治山事業（伊江村東江上） ・比嘉防災林造成事業（宮古島市比嘉） ・仲筋防災林造成事業（多良間村仲筋）</p>	農林水産部 (森林管理課)
3	水産生産基盤整備事業	160,000	<p>生産拠点漁港施設の新設・改良に要する経費</p> <p>【予算】 補正前：1,167,961千円 → 補正後：1,327,961千円</p> <p>【内訳】 工事請負費 160,000千円</p> <p>【内容】 国の経済対策を活用し、激甚化する風水害に早期に対応することで、漁港施設の新設・改良を推進するための補正</p> <p>【対象事業等】 当添漁港：東護岸(A)一式、-3.0m岸壁(A)一式</p>	農林水産部 (漁港漁場課)

2 人事委員会勧告に伴う経費

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	公立小学校教職員給与費	62,708	<p>公立小学校の県費負担教職員に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 57,785,208千円 → 補正後 57,847,916千円</p> <p>【内訳】 給料 62,708千円</p> <p>【内容】 人事委員会の給与勧告に伴う給特条例改正の影響による増額補正</p>	教育委員会 (学校人事課)
2	公立中学校教職員給与費	38,001	<p>公立中学校の県費負担教職員に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 35,459,416千円 → 補正後 35,497,417千円</p> <p>【内訳】 給料 38,001千円</p> <p>【内容】 人事委員会の給与勧告に伴う給特条例改正の影響による増額補正</p>	教育委員会 (学校人事課)
3	高等学校教職員給与費(単独事業)	38,012	<p>県立学校(高等学校)教職員に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 35,501,032千円 → 補正後 35,539,044千円</p> <p>【内訳】 給料 38,012千円</p> <p>【内容】 人事委員会の給与勧告に伴う給特条例改正の影響による増額補正</p>	教育委員会 (学校人事課)
4	特別支援学校教職員給与費	18,054	<p>県立学校(特別支援学校)教職員に要する経費</p> <p>【予算】 補正前 16,082,377千円 → 補正後 16,100,431千円</p> <p>【内訳】 給料 18,054千円</p> <p>【内容】 人事委員会の給与勧告に伴う給特条例改正の影響による増額補正</p>	教育委員会 (学校人事課)

3 当初予算成立後の事情変更に伴う事業

(単位：千円)

番号	事業名	補正額	事業概要等	部局名
1	国立自然史博物館誘致推進事業	33,242	<p>国立自然史博物館の県内誘致に向けた取組に要する経費</p> <p>【予算】補正前 34,131千円 → 補正後 67,373千円</p> <p>【内訳】 委託料 33,242千円</p> <p>【内容】 国立沖縄自然史博物館誘致県民会議結成に伴い、国立自然史博物館誘致に向けた県民の更なる機運醸成を図るための広報活動に取り組むための補正</p>	環境部 (自然保護課)

繰越明許費補正

【一般会計】

(追加)

(単位：千円)

款	項	補正額	備考
2 総務費		1,615,056	
	2 企画費	1,615,056	離島航路燃料サーチャージ支援事業 ほか3事業
3 民生費		23,470	
	2 児童福祉費	23,470	未来チケット協力店普及促進事業
4 衛生費		410,612	
	3 環境保全費	410,612	省エネ家電購入支援事業
6 農林水産業費		3,607,540	
	2 畜産業費	1,366,876	畜産物処理施設燃料費高騰支援事業 ほか1事業
	3 農地費	1,574,962	農地整備事業（補助金事業） ほか1事業
	4 林業費	149,702	特定機能回復事業費 ほか1事業
	5 水産業費	516,000	漁協等における物価高騰対策利子補給事業 ほか2事業
7 商工費		3,205,883	
	2 工鉱業費	2,841,603	賃上げ・生産性向上緊急支援事業 ほか3事業
	3 観光費	364,280	貸切バス活用支援事業 ほか1事業
8 土木費		4,004,444	
	1 土木管理費	272,680	沖縄振興公共投資交付金（道路管理課市町村事業） ほか2事業
	2 道路橋りょう費	1,579,100	沖縄都市モノレール道整備事業費（道路） ほか1事業
	3 河川海岸費	551,714	沖縄振興公共投資交付金（河川） ほか1事業
	4 港湾費	1,364,750	沖縄振興公共投資交付金（港湾） ほか1事業
	5 都市計画費	236,200	沖縄振興公共投資交付金事業費（街路）

10 教 育 費		282,304	
	5 特別支援学校費	282,304	施設整備補助事業費（公共投資交付金） ほか1事業
合 計		13,149,309	

繰越明許費補正

【一般会計】

(変 更)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正後の額	増減額	備 考
8 土 木 費		6,365,435	7,524,715	1,159,280	
	1 土 木 管 理 費	237,168	709,968	472,800	沖縄振興公共投資交付金（都市計画・モノレール課市町村事業）ほか1事業
	2 道路橋りょう費	6,038,722	6,725,202	686,480	無電柱化推進事業　ほか1事業
合 計		6,365,435	7,524,715	1,159,280	

令和7年度
水道事業会計
補正予算（案）説明資料

【甲第6号議案】

- 1 令和7年度沖縄県水道事業会計補正予算（第1号）（案）の概要 … 2

令和7年12月
企 業 局

令和7年度沖縄県水道事業会計補正予算（第1号）（案）の概要

1 補正予算の考え方

今回の補正は、国の補正予算（「強い経済」を実現する総合経済対策）に係る沖縄振興公共投資交付金を活用し、水道施設の強靱化を図るとともに、老朽化対策を推進するため資本的収支予算を増額するものである。

2 補正予算（案）の概要

○ 主要な建設改良事業

単位：千円

	既決予定額	補正予定額	補正後予算額
主要な建設改良費	7,260,712	1,568,014	8,828,726
導送取水施設整備事業	4,280,333	1,568,014	5,848,347

○ 資本的収入

単位：千円

	既決予定額	補正予定額	補正後予算額
資本的収入	8,011,303	1,534,810	9,546,113
うち企業債	3,165,000	331,300	3,496,300
うち国庫補助金	4,325,343	1,203,510	5,528,853

○ 資本的支出

単位：千円

	既決予定額	補正予定額	補正後予算額
資本的支出	12,946,747	1,568,014	14,514,761
うち建設改良費	9,065,972	1,568,014	10,633,986
うち拡張事業費(補助)	7,260,712	1,568,014	8,828,726

○ 補てん財源

単位：千円

	既決予定額	補正予定額	補正後予算額
補てん財源	4,935,444	33,204	4,968,648
内訳			
消費税資本的収支調整額	386,057	33,137	419,194
過年度分損益勘定留保資金	3,817,124	67	3,817,191
減債積立金	732,263	0	732,263

○ 事業内訳

①宇出那覇～許田（羽地～名護）導水管	368,326千円
②石川～上間送水管	573,340千円
③伊波増圧ポンプ場	550,000千円
④新垣増圧ポンプ場	76,348千円

計 1,568,014千円

沖縄県流域下水道事業会計補正予算(案)の概要

(令和7年度沖縄県流域下水道事業会計補正予算(第1号)(案))

令和7年12月
土木建築部

令和7年度沖縄県流域下水道事業会計補正予算（第1号）（案）の概要

今回の補正は、国の令和7年度補正予算に係る防災・安全交付金を活用し、流域下水道事業における下水道施設の老朽化対策および耐震化を行うため、資本的収支予算を増額するものである。

○ 主要な建設改良事業

単位：千円

	R7 既決予定額 A	補正額 B	R7 予算額(補正後) C	増減率 C/A
主要な建設改良事業	6,396,934	430,500	6,827,434	106.7%
中部流域下水道事業	5,965,353	388,500	6,353,853	106.5%
中城湾流域下水道事業	364,846	42,000	406,846	111.5%
中城湾南部流域下水道事業	66,735	0	66,735	－

○ 資本的収入

単位：千円

	R7 既決予定額 A	補正額 B	R7 予算額(補正後) C	増減率 C/A
資本的収入	6,600,514	423,425	7,023,939	106.4%
企業債	3,113,500	53,300	3,166,800	101.7%
国庫補助金	2,878,438	309,750	3,188,188	110.8%
建設負担金	608,576	60,375	668,951	109.9%

○ 資本的支出

単位：千円

	R7 既決予定額 A	補正額 B	R7 予算額(補正後) C	増減率 C/A
資本的支出	7,903,104	430,500	8,333,604	105.4%
建設改良費	6,700,229	430,500	7,130,729	106.4%
その他	1,202,875	0	1,202,875	－

○ 補てん財源

単位：千円

	R7 既決予定額 A	補正額 B	R7 予算額(補正後) C	増減率 C/A
補てん財源（不足額）	1,302,590	7,075	1,309,665	100.5%
過年度消費税資本的 収支調整額	221,010	643	221,653	100.3%
過年度分損益勘定留 保資金	765,278	6,432	771,710	100.8%
減債積立金	316,302	0	316,302	－

○補正の内訳

- ・ 那覇浄化センター 2 系ポンプ棟耐震補強設計業務
- ・ 宜野湾浄化センター 第 3 系 3 号汚泥消化タンク地盤改良工事
- ・ 宜野湾浄化センター 第 3 系水処理施設築造工事
- ・ 宜野湾浄化センター汚泥消化タンク磁気探査業務
- ・ 具志川浄化センター 1 系最初沈殿池耐震診断業務

○防災・安全交付金（令和7年度 補正予算）

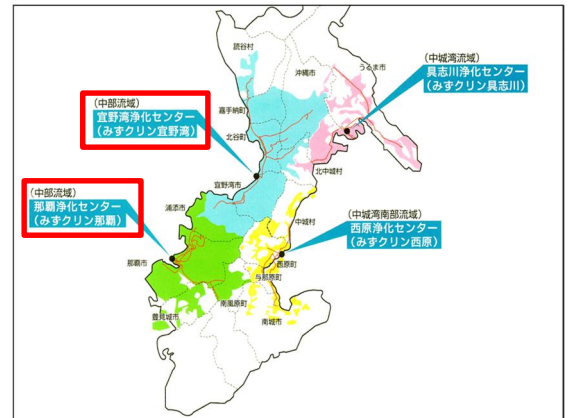
1. 令和7年度補正予算

配分事業費：388,500千円
（うち配分国費：281,750千円）

2. 事業内容（中部流域）

中部流域・那覇浄化センターでは、耐震診断業務において耐震性能不足と判定された、2系ポンプ棟の耐震補強設計業務を前倒しで実施する。

中部流域・宜野湾浄化センターでは、第3系へ耐震化を目的とした改築移転を実施している。令和7年度補正予算で、第3系水処理施設築造工事や、3系3号汚泥消化タンク改築に係る地盤改良工事や磁気探査業務を前倒しで実施する。



【工事名（金額：事業費ベース）】

- | | |
|-------------------------------------|-----------|
| (1) 那覇浄化センター2系ポンプ棟耐震補強設計業務（仮称） | 57,000千円 |
| (2) 宜野湾浄化センター第3系3号汚泥消化タンク地盤改良工事（仮称） | 173,000千円 |
| (3) 宜野湾浄化センター第3系水処理施設築造工事（仮称） | 100,000千円 |
| (4) 宜野湾浄化センター汚泥消化タンク磁気探査業務（仮称） | 58,500千円 |



那覇浄化センター



宜野湾浄化センター

○防災・安全交付金（令和7年度 補正予算）

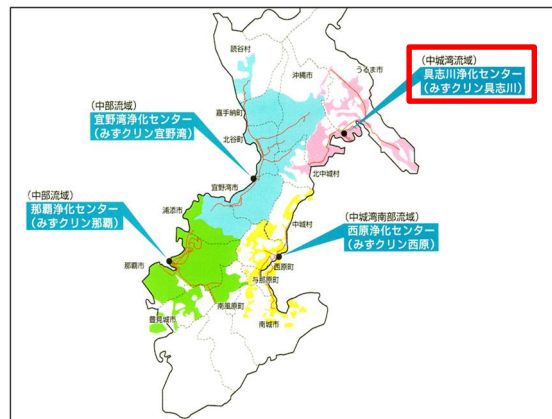
1. 令和7年度補正予算

配分事業費：42,000千円

（うち配分国費：28,000千円）

2. 事業内容（中城湾流域）

中城湾流域・具志川浄化センターの1系最初沈殿池は、昭和61年に建設されているが、これまで耐震診断が実施されていなかった。令和7年度補正予算で、耐震診断業務を前倒しで実施する。



【工事名(金額：事業費ベース)】

(1) 具志川浄化センター1系最初沈殿池耐震診断業務（仮称）

42,000千円



具志川浄化センター